

請願第 10号

令和元年11月27日

川崎市議会議長 山崎直史様

多摩区在住者

ほか 26団体、2,758名

沖縄県民投票で沖縄県民の出した民意と地方自治を尊重し辺野古  
基地建設のための埋め立て土砂投入を停止し、話し合いによる問  
題の解決を求める意見書を政府に提出することを求める請願

#### 請願の要旨

沖縄県民投票で沖縄県民の出した民意と地方自治を尊重し、辺野古基地建設  
のための埋め立て土砂投入を停止し、話し合いによる問題の解決を求める意見書  
を政府に提出すること求める。

#### 請願の理由

「戦後74年経つても、日本の国土面積の0.6%しかない沖縄に、70.3%の米軍専  
用基地が集中しており、米軍基地に起因する事件、事故、騒音など生命の不安  
を沖縄県民に強い続けている。米軍基地の問題は沖縄だけの問題ではなく、日  
本国の外交や安全保障、環境保護など、日本国民が自ら当事者であるという認  
識を持つべき問題である。辺野古の埋め立て反対は民主主義の正当な手続を経た  
圧倒的な県民の意思である。これを無視するという事は、地方自治をないが  
しろにするものである。」玉城デニー沖縄県知事は6月23日沖縄慰霊の日に沖縄  
全戦没者追悼式でおよそこのように述べた。

本市のある神奈川県は、日本全体の米軍専用基地の5.60%を持ち、沖縄県に  
次いで全国2位の県である。厚木、横須賀、相模原など14の同基地で県面積の  
1%を占める。同基地に起因する事件、事故、騒音などは沖縄県と同様に県民

の「生命の不安」をもたらしている。1977年（昭和52年）、厚木基地から飛び立った米軍機が横浜の住宅地に墜落して、若い母親と幼児2人が亡くなった。何の罪もない子供が犠牲になったという墜落事故では、沖縄県で1959年（昭和34年）、宮森小学校に米軍機が墜落して児童12人を含む18人が犠牲になった事故がある。両事故とも忘れてはならない事故である。

知事が述べた沖縄の実態に対しての県民の意思表示の機会が「沖縄県名護市辺野古の米軍基地建設に必要な埋立てに対しての賛否」の是非を問う県民投票であった。結果は投票者数60万5,396人、投票率52.48%、「賛成」11万4,933票、「反対」43万4,273票、「どちらとも言えない」5万2,682票で、「反対」が有効投票数の72.15%になり、辺野古の埋立て反対が他の回答を大きく上回ることとなった。「辺野古の埋立て反対は民主主義の正当な手続を経た圧倒的な県民の意思である。これを無視することは地方自治をないがしろにするものである。」という玉城デニー知事の指摘を、私たち川崎の住民も「自分事」として聞くべきである。沖縄県でないがしろにされる地方自治は、本市の地方自治のないがしろにつながっていることを私たちは確信する。

紹介議員

大庭裕子